



平成26年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年12月6日

上場会社名 ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3657 URL <http://www.poletowin-pitcrew-holdings.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 直人  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部长 (氏名) 山内 城治 TEL 03 (5909) 7911  
 四半期報告書提出予定日 平成25年12月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年1月期第3四半期の連結業績(平成25年2月1日～平成25年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期第3四半期	10,482	32.9	1,769	22.7	1,902	32.3	1,063	37.4
25年1月期第3四半期	7,889	27.6	1,442	51.0	1,438	48.8	774	47.6

(注) 包括利益 26年1月期第3四半期 1,019百万円(31.5%) 25年1月期第3四半期 775百万円(48.0%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
26年1月期第3四半期	112	19	108	89
25年1月期第3四半期	90	99	87	69

(注) 当社は、平成25年1月9日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
26年1月期第3四半期	8,591		6,896		80.3	
25年1月期	7,866		6,154		78.2	

(参考) 自己資本 26年1月期第3四半期 6,896百万円 25年1月期 6,154百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
25年1月期	—	—	0	00	—	—	30	00	30	00
26年1月期	—	—	0	00	—	—				
26年1月期(予想)							16	00	16	00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 25年1月期 期末配当金の内訳 普通配当27円 市場変更記念配当3円

3. 平成26年1月期の連結業績予想(平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	13,638	25.5	2,125	15.7	2,258	19.7	1,262	35.5	66	55

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 平成26年1月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益は、平成26年1月9日付で普通株式1株を2株に分割する予定である影響を反映させております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規1社 (Pole To Win Europe Limited)  
 除外1社 (Pole To Win America Hunt Valley, Inc.)

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
 (注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年1月期3Q	9,493,200株	25年1月期	9,473,600株
② 期末自己株式数	26年1月期3Q	一株	25年1月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年1月期3Q	9,483,667株	25年1月期3Q	8,512,000株

(注) 当社は、平成25年1月9日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

(株式分割について)

当社は、平成25年12月6日開催の取締役会において、平成26年1月9日を効力発生日として、普通株式1株を2株に株式分割することを決議いたしました。ただし、上記平成26年1月期第3四半期の連結業績における1株当たり情報には、当該株式分割の影響を反映させておりません。詳細は、四半期決算短信(添付資料)10ページ「重要な後発事象」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第 3 四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第 3 四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(5) セグメント情報等 .....	8
(6) 重要な後発事象 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期連結累計期間における我が国経済は、新政権発足後の経済政策や金融対策などの効果や個人消費の持ち直し等により、景気は穏やかに回復しつつあるものの、今後予定されている消費税増税などへの懸念や海外景気の下振れが、引き続き国内景気を下押しするリスクとなっております。

このような経済状況のもと、当社グループの主要事業であるデバッグ・検証事業の関連市場においては、スマートフォン（高性能携帯電話）やタブレット（多機能携帯端末）の普及を背景に、ソーシャルゲームやネイティブアプリを中心としたモバイルゲーム市場が急成長しております。また、対応コンテンツの高機能化（リッチコンテンツ化）やグローバル化もさらに進むと予想され、引き続き市場の拡大が見込まれております。ソーシャルゲームやネイティブアプリは、リリース後の頻繁なアップデートやユーザー対応が不可欠であることから、継続的なデバッグやユーザーサポートの重要性が増しております。家庭用ゲーム市場においては、次世代新型ゲーム機の発売が予定されていることや、年末年始商戦に向けたタイトル発売を控え、活況が期待されております。今後は、ゲーム専用機、スマートフォンやタブレット、クラウドを利用したゲーム配信等、ゲームプラットフォームの多様化が進み、新コンテンツ投入も拡大すると予想されております。

一方、ネット看視事業の関連市場であるインターネットビジネス市場は、スマートフォンやタブレット端末の普及が進んだことを背景に、映像・電子書籍のコンテンツサービスやネットショッピング等の E コマース（電子商取引）が広がりを見せております。それに伴い、誰もが安心・安全にインターネットを利用できるようにするための投稿看視、各種ユーザーサポートの需要が増加しております。E コマース市場においては、薬事法や景品表示法等に基づく広告審査や出品物チェック、権利侵害調査やエンドユーザーからのお問い合わせ対応等のニーズが拡大しております。また、最近では、ネットいじめ等の問題がクローズアップされていることから、各自治体の教育委員会等においては、学校裏サイトの看視や、生徒及びその保護者を対象にしたネットリテラシー教育に力を入れております。

当社グループにおいては、顧客企業の事業多角化や海外展開、業務プロセスの高度化や複雑化に伴い発生する業務のアウトソーシング事業者として、「人」によるチェック、テスト、看視や審査等のサービスを提供しております。当第 3 四半期累計期間においては、今後の業務受注拡大に向けて引き続き事業拠点の整備・強化を進めました。ポルトゥウィン株式会社においては、7 月の新宿スタジオ新設に続き、9 月に京都スタジオを移転・増床、11 月には品川スタジオと名駅スタジオ（名古屋）を新設しております。また、ピットクルー株式会社においては、5 月に中部サポートセンター（名古屋）、7 月に北九州サポートセンターを増床し、ピットクルー・コアオプス株式会社では、10 月に沖縄 B C P センターを開設しました。これにより国内拠点は 23 カ所となり、海外拠点 8 カ所を含めた国内外の当社グループ企業間における連携強化を図り、デバッグ、ローカライズ、ネット看視、ユーザーサポート等の「ワンストップ・フルサービス」の提供を推進しております。当社グループの国内企業間、海外企業間に加え、国内と海外企業間における相互送客（顧客企業を双方に紹介しあうこと）を積極的に行うことで、顧客企業 1 社 1 社との取引の深耕、拡大に努めております。

この結果、当第 3 四半期連結累計期間の売上高は 10,482,836 千円（前年同期比 32.9% 増）、営業利益は 1,769,109 千円（同 22.7% 増）、経常利益は 1,902,774 千円（同 32.3% 増）、四半期純利益は 1,063,929 千円（同 37.4% 増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① デバッグ・検証事業

当事業におきましては、スマートフォンの普及により、従来のブラウザを経由して遊ぶソーシャルゲームに加え、ユーザーが直接端末にダウンロードをして遊ぶネイティブアプリが急速に増加しております。スマートフォンは従来型携帯電話端末と比較して高性能であるため、対応するネイティブアプリもゲーム内容が複雑化しており、1 タイトル当たりのデバッグ規模拡大やタイトル数の増加とも相まって、モバイルコンテンツ向けデバッグ業務の受注が増加しております。年末年始商戦に向けた家庭用ゲームソフトの開発繁忙期を迎え、ニンテンドー 3DS 用タイトルを中心とした家庭用ゲームソフトのデバッグを受注いたしました。また、デバッグ・検証事業とネット看視事業、国内子会社と在外子会社との連携により、顧客企業がグローバルに発売した家庭用ゲームソフトを、当社グループの日本・米国・英国・シンガポール・中国子会社が共同してサポートする等、「ワンストップ・フルサービス」が拡充しております。アミューズメント機器（パチンコ・パチスロ）向けデバッグについては、既存顧客がエンドユーザーに支持されるよう演出性を高めた新機種の開発意欲旺盛であることに加え、新規営業開拓の成果により、堅調に推移いたしました。この結果、デバッグ・検証事業の売上高は 8,218,639 千円（前年同期比 35.7% 増）、営業利益は 1,625,539 千円（同 14.9% 増）となりました。

② ネット看視事業

当事業におきましては、ソーシャルゲームや電子書籍に関する電話・メールによるユーザーサポート業務に加え、ネット企業各社がEコマース市場における事業展開を活発化させていることから、インターネットショッピングにおける出品物チェック業務、薬事法や景品表示法等に基づく広告審査業務が増加しております。また、保険会社の代理店ウェブサイトが各種法令に照らし合わせて適切に運営されているかのチェック業務も増加しております。各自治体の教育委員会、学校法人から委託を受けた学校裏サイトの調査業務（スクールネットパトロール）は提案型入札案件の受注が順調に推移し、当第3四半期連結累計期間においては20の自治体及び私立学校15校の調査を受注するとともに、平成24年度に続き、経済産業省より「平成25年度我が国情報経済社会における基盤整備（青少年インターネット利用環境整備に係る調査）」の事業を受託しております。積極的な企画提案営業を推進し、競合他社からの乗換受注等もあった結果、ネット看視事業の売上高は2,215,779千円（前年同期比21.2%増）、営業利益は125,226千円（同480.6%増）となりました。

③ その他

当事業におきましては、Palabra株式会社（平成25年2月1日付で株式会社第一書林より商号変更）において、今後の映像バリアフリー化時代を見据え、バリアフリー字幕制作者養成カリキュラムを開設するとともに、テレビ番組や映像の制作会社よりバリアフリー字幕制作の受託を開始しております。また、IMAid株式会社では、医療人材紹介サービスを開始しております。当事業の売上高は48,417千円（前年同期は3,052千円）、営業損失は74,572千円（同9,179千円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて816,678千円（13.8%）増加し、6,735,294千円となりました。これは、主に現金及び預金が391,921千円、受取手形及び売掛金が468,198千円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて91,224千円（4.7%）減少し、1,856,537千円となりました。これは、主にのれんが119,673千円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて725,453千円（9.2%）増加し、8,591,831千円となりました。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて59,115千円（3.7%）増加し、1,648,870千円となりました。これは、主に未払金が245,181千円、賞与引当金が86,418千円増加しましたが、未払法人税等が291,942千円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて75,165千円（61.8%）減少し、46,543千円となりました。これは、主に長期未払金が69,597千円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて16,049千円（0.9%）減少し、1,695,413千円となりました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて741,503千円（12.0%）増加し、6,896,418千円となりました。これは、主に利益剰余金が779,721千円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間においては売上高、利益とも順調に推移し、引き続き、第4四半期も当社グループの事業関連市場は好環境が続くものと予想しており、平成25年3月11日に公表した通期連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成25年12月6日）公表いたしました「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第 1 四半期連結累計期間より、新たに設立した Pole To Win Europe Limited、株式会社第一書林及びペイサー株式会社を連結の範囲に含めております。

また、Pole To Win America Hunt Valley, Inc. については、連結子会社である Pole To Win America, Inc. との吸収合併により消滅したため、第 1 四半期連結累計期間より連結の範囲から除外しております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用の計算)

税金費用については、当第 3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

#### (減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第 1 四半期連結会計期間より、平成 25 年 2 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第 3 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 1 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,199,797	4,591,718
受取手形及び売掛金	1,317,571	1,785,770
繰延税金資産	72,509	75,041
その他	332,310	282,847
貸倒引当金	△3,573	△82
流動資産合計	5,918,616	6,735,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	150,083	199,418
減価償却累計額	△59,487	△72,695
建物及び構築物 (純額)	90,596	126,723
機械装置及び運搬具	2,438	2,644
減価償却累計額	△1,959	△2,374
機械装置及び運搬具 (純額)	479	270
工具、器具及び備品	393,891	464,777
減価償却累計額	△263,087	△328,498
工具、器具及び備品 (純額)	130,804	136,278
有形固定資産合計	221,880	263,272
無形固定資産		
のれん	1,282,155	1,162,481
ソフトウェア	36,014	31,427
その他	2,126	2,014
無形固定資産合計	1,320,296	1,195,923
投資その他の資産		
投資有価証券	45,528	49,958
敷金及び保証金	255,296	306,209
繰延税金資産	32,762	31,118
その他	71,997	15,869
貸倒引当金	—	△5,814
投資その他の資産合計	405,584	397,341
固定資産合計	1,947,761	1,856,537
資産合計	7,866,378	8,591,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 1 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	732,361	977,542
未払費用	36,078	61,661
未払法人税等	604,629	312,686
賞与引当金	11,029	97,448
その他	205,655	199,531
流動負債合計	1,589,754	1,648,870
固定負債		
退職給付引当金	42,011	44,855
長期未払金	69,597	—
その他	10,100	1,687
固定負債合計	121,708	46,543
負債合計	1,711,463	1,695,413
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,228,802	1,231,870
資本剰余金	1,275,257	1,278,324
利益剰余金	3,657,737	4,437,458
株主資本合計	6,161,797	6,947,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,239	11,025
為替換算調整勘定	△15,121	△62,260
その他の包括利益累計額合計	△6,882	△51,234
純資産合計	6,154,914	6,896,418
負債純資産合計	7,866,378	8,591,831



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成24年10月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成25年10月31日)
売上高	7,889,106	10,482,836
売上原価	5,039,931	6,838,574
売上総利益	2,849,175	3,644,262
販売費及び一般管理費	1,407,168	1,875,152
営業利益	1,442,006	1,769,109
営業外収益		
受取利息	1,033	737
受取配当金	10	—
為替差益	—	113,034
助成金収入	21,524	1,107
保険解約返戻金	732	5,855
消費税等調整額	1,786	893
その他	1,692	12,036
営業外収益合計	26,780	133,664
営業外費用		
支払利息	492	—
為替差損	29,714	—
その他	6	—
営業外費用合計	30,213	—
経常利益	1,438,572	1,902,774
特別損失		
固定資産除却損	36	531
事務所移転費用	5,697	6,280
投資有価証券評価損	2,128	—
開発中止損失	—	36,228
その他	—	1,041
特別損失合計	7,861	44,081
税金等調整前四半期純利益	1,430,711	1,858,692
法人税等	656,198	794,763
少数株主損益調整前四半期純利益	774,512	1,063,929
四半期純利益	774,512	1,063,929

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第 3 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成24年10月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成25年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	774, 512	1, 063, 929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1, 147	2, 786
為替換算調整勘定	△95	△47, 138
その他の包括利益合計	1, 051	△44, 352
四半期包括利益	775, 563	1, 019, 576
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	775, 563	1, 019, 576

(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成24年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デバッグ・ 検証事業	ネット看視 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,058,403	1,827,650	7,886,054	3,052	7,889,106	—	7,889,106
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,437	5,576	12,014	12,960	24,974	△24,974	—
計	6,064,840	1,833,227	7,898,068	16,012	7,914,081	△24,974	7,889,106
セグメント利益 又は損失 (△)	1,415,265	21,569	1,436,835	△9,179	1,427,655	14,351	1,442,006

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に市場調査及び出版・メディア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額14,351千円には、セグメント間取引消去334,527千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△320,175千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比べ、当第 3 四半期連結会計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は、以下のとおりであります。

「デバッグ・検証事業」セグメントにおいて、株式等の取得により新たに e4e Business Solution (Europe) Limited、e4e Tech Support (India) Private Limited及びe4e Business Solutions USA, LLCを連結子会社としたこと等により、セグメント資産が2,736,617千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「デバッグ・検証事業」セグメントにおいて、株式等の取得により新たにポールトゥウィンネットワークス株式会社、Pole To Win Asia Pte. Ltd.、e4e Business Solution (Europe) Limited、e4e Tech Support (India) Private Limited及びe4e Business Solutions USA, LLCを連結子会社としたことに伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第 3 四半期連結累計期間においては1,282,435千円であります。

Ⅱ 当第 3 四半期連結累計期間（自 平成25年 2 月 1 日 至 平成25年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デバッグ・ 検証事業	ネット看視 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,218,639	2,215,779	10,434,419	48,417	10,482,836	—	10,482,836
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,432	1,800	5,232	2,880	8,112	△8,112	—
計	8,222,072	2,217,579	10,439,651	51,297	10,490,949	△8,112	10,482,836
セグメント利益 又は損失 (△)	1,625,539	125,226	1,750,766	△74,572	1,676,193	92,916	1,769,109

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に市場調査及び出版・メディア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額92,916千円には、セグメント間取引消去358,958千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△266,041千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象  
 (株式分割について)

当社は、平成25年12月6日開催の取締役会において、以下のとおり、株式分割を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家層の拡大と市場流動性の向上を目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年1月8日(水曜日)最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	9,496,200株
今回の分割により増加する株式数	9,496,200株
株式分割後の発行済株式総数	18,992,400株
株式分割後の発行可能株式総数	56,000,000株

(注) なお、株式分割後の当社発行済株式総数は、平成25年11月30日現在の発行済株式総数を基準として算出しており、平成25年12月1日以降の新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

3. 日程

基準日公告日	平成25年12月20日(金曜日)
基準日	平成26年1月8日(水曜日)
効力発生日	平成26年1月9日(木曜日)

4. その他

当該株式分割が、前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	45円50銭	56円09銭
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	43円85銭	54円45銭